

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月8日
【四半期会計期間】	2022年度第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	ソニーグループ株式会社
【英訳名】	SONY GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 吉田 憲一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 早川 禎彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 早川 禎彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2021年度 第2四半期 連結累計期間	2022年度 第2四半期 連結累計期間	2021年度
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高及び金融ビジネス収入 (第2四半期連結会計期間)	百万円	4,626,208 (2,369,365)	5,063,373 (2,751,879)	9,921,513
営業利益	百万円	598,527	651,005	1,202,339
税引前利益	百万円	566,309	637,132	1,117,503
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	424,935 (213,106)	482,159 (263,963)	882,178
当社株主に帰属する四半期包括利益又は 包括利益	百万円	451,000	188,478	623,678
当社株主に帰属する資本	百万円	7,074,006	6,890,002	7,144,471
総資産額	百万円	28,666,866	31,376,002	30,480,967
基本的1株当たり当社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	円	342.80 (171.85)	389.90 (213.43)	711.84
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	円	339.45 (170.26)	387.46 (212.29)	705.16
株主資本比率	%	24.7	22.0	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	316,958	383,256	1,233,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	447,552	639,672	728,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	187,125	56,357	336,578
現金及び現金同等物四半期末(期末)残 高	百万円	1,473,783	1,209,752	2,049,636

- (注)1 当社及び当社の連結子会社(以下「ソニー」又は「ソニーグループ」)の要約四半期連結財務諸表は、国際財務報告基準(以下「IFRS」)によって作成されています。
- 2 持分法による投資損益は、営業利益の一部として表示しています。
- 3 株主資本比率は、当社株主に帰属する資本を用いて算出しています。
- 4 ソニーは要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

2022年度第2四半期連結累計期間において、ソニーが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

2022年9月30日現在の子会社数は1,591社、関連会社は154社であり、このうち連結子会社（ストラクチャード・エンティティを含む）は1,562社、持分法適用会社（共同支配企業を含む）は140社です。

なお、当社の要約四半期連結財務諸表はIFRSにもとづき作成されており、関係会社の情報についてもIFRSの定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

2022年6月28日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

2022年4月より、従来のエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野を、エンタテインメント・テクノロジー&サービス（以下「ET&S」）分野に名称変更しました。なお、この変更にもなうセグメント間の事業組替えはありません。

全ての財務情報はIFRSに則って算出されています。各分野の売上高及び金融ビジネス収入（以下「売上高」）はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。各分野に含まれる製品カテゴリーに関する詳細については、「第4 経理の状況」要約四半期連結財務諸表注記『4 セグメント情報』をご参照ください。

連結業績概況

	2021年度	2022年度
	第2四半期連結累計期間 億円	第2四半期連結累計期間 億円
売上高	46,262	50,634
営業利益	5,985	6,510
税引前利益	5,663	6,371
当社株主に帰属する四半期純利益	4,249	4,822

2022年度第2四半期連結累計期間（以下「当四半期連結累計期間」）の売上高は、2021年度第2四半期連結累計期間（以下「前年同期」）に比べ4,372億円増加し、5兆634億円となりました。この増収は、金融分野の大幅な減収があったものの、主に映画分野、音楽分野及びイメージング&センシング・ソリューション（以下「I&SS」）分野の大幅な増収によるものです。

当四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比525億円増加し、6,510億円となりました。この増益は、ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野の大幅な減益があったものの、主に金融分野、音楽分野及び映画分野の大幅な増益によるものです。なお、当四半期連結累計期間及び前年同期の営業利益には、以下の要因が含まれています。

当四半期連結累計期間の営業利益に含まれている要因：

- ・音楽制作及び音楽出版における訴訟に関する和解金の受領の影響（関連費用控除後）57億円（音楽分野）
- ・ソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）の子会社において前年同期に発生した不正送金に係る資金回収221億円（金融分野）

前年同期の営業利益に含まれている要因：

- ・ソニー生命の子会社における不正送金による損失168億円（金融分野）
- ・エムスリー㈱の関連会社が上場にもない新株発行を行ったことによるエムスリー㈱で計上された持分変動利益に係る持分法投資利益51億円（その他分野）
- ・一部の米国子会社における確定給付型年金制度終了にもなう清算益55億円（主に全社（共通）及びセグメント間取引消去）

営業利益に含まれる持分法による投資利益（損失）は、前年同期比14億円減少し、112億円の利益となりました。この減少は、音楽分野における持分法投資利益の増加があったものの、主にエムスリー㈱の持分法による投資利益の減少によるものです。

金融収益（費用）（純額）は、前年同期比183億円改善し、139億円の費用となりました。この改善は主に、前年同期は為替差損（純額）を計上したのに対し、当四半期連結累計期間は為替差益（純額）を計上したことによるものです。

税引前利益は、前年同期比708億円増加し、6,371億円となりました。

法人所得税は、当四半期連結累計期間において1,512億円を計上し、実効税率は前年同期の24.5%を下回り、23.7%となりました。この税率の低下は、主に日本における当年度の試験研究費税額控除額の増加によるものです。

当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比572億円増加し、4,822億円となりました。

分野別の当四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

ゲーム&ネットワークサービス（G&NS）分野

売上高は前年同期比636億円増加し、1兆3,249億円となりました。この増収は、アドオンコンテンツを含む自社制作以外のゲームソフトウェア販売の減少があったものの、主に為替の影響によるものです。営業利益は、前年同期比710億円減少し、949億円となりました。この大幅な減益は、主にゲームソフトウェア開発費及びBungie, Inc.等の買収にともなう費用*を中心としたコスト増や、前述の自社制作以外のゲームソフトウェア販売減少の影響及びコストの米ドル建て比率が高いことによる為替の悪影響によるものです。この減益は、ハードウェアの損失縮小により一部相殺されています。

* 当四半期連結累計期間において、同期間に取引を完了した買収にともなう費用として180億円を計上しました。なお、Bungie, Inc.の買収に関する詳細については、「第4 経理の状況」要約四半期連結財務諸表注記『10 企業結合』をご参照ください。

音楽分野

音楽分野の業績には、日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの円ベースでの業績、ならびにその他全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、Sony Music Entertainment（以下「SME」）及びSony Music Publishing LLC（以下「SMP」）の円換算後の業績が含まれています。

売上高は、前年同期比1,409億円（27%）増加し、6,674億円となりました。この大幅な増収は、アニメ事業の収入減少による映像メディア・プラットフォームの減収があったものの、主に為替の影響ならびに音楽制作及び音楽出版の増収によるものです。音楽制作及び音楽出版の増収は、音楽制作における新作リリースのヒットもあり主に有料会員制ストーリーミングサービスからの収入が増加したことによるものです。営業利益は、前年同期比337億円増加し、1,397億円となりました。この大幅な増益は、主に為替の好影響や前述の増収の影響ならびに音楽制作及び音楽出版における訴訟に関する和解金の受領の影響（関連費用控除後で57億円）によるものです。

映画分野

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結しているSony Pictures Entertainment Inc.（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

売上高は、前年同期比2,134億円（46%）増加し、6,788億円となりました（米ドルベースでは、20%の増収）。この米ドルベースでの大幅な増収は、主に映画製作における前年度公開作品からのテレビ向けライセンス収入及びホームエンタテインメント売上の増加、Crunchyrollの買収の影響を含むアニメ専門DTCサービスにおける増収、ならびにIndustrial Mediaの買収の影響を含むテレビ番組制作における作品の納入数の増加によるものです。この増収は、映画製作において動画配信サービスへライセンスした新作映画の作品数の減少により一部相殺されています。営業利益は、前年同期比213億円（37%）増加し、783億円となりました（米ドルベースでは、15%の増益）。この米ドルベースでの増益は、当年度公開作品の広告宣伝費の増加があったものの、主に前述の増収の影響によるものです。

エンタテインメント・テクノロジー&サービス(ET&S)分野

売上高は、前年同期比712億円増加し、1兆2,294億円となりました。この増収は、販売台数の減少によるテレビの減収があったものの、主に為替の影響及び製品ミックスの改善によるデジタルカメラの増収によるものです。営業利益は、前年度比131億円減少し、1,314億円となりました。この減益は、為替の好影響及び前述の製品ミックスの改善によるデジタルカメラの増収の影響があったものの、主に前述のテレビの減収の影響によるものです。

イメージング&センシング・ソリューション(I&SS)分野

売上高は、前年同期比1,399億円増加し、6,362億円となりました。この大幅な増収は、主に為替の影響、及びモバイル機器向けイメージセンサーが販売数量減の一方で製品ミックス改善により増収となったことによるものです。営業利益は、前年同期比155億円増加し、957億円となりました。この増益は、研究開発費及び減価償却費の増加や製造経費の増加があったものの、主に為替の好影響及び前述の増収の影響によるものです。

金融分野

金融分野には、ソニーフィナンシャルグループ(株)(以下「SFGI」)及びSFGIの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)等の業績が含まれています。金融分野に記載されている業績は、SFGI及びその連結子会社が日本の会計基準に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の大幅減収により、前年同期比1,806億円減少し6,022億円となりました。ソニー生命の収入は、特別勘定における運用損益が悪化したことにより、前年同期比1,951億円減少し、4,997億円となりました。営業利益は、前年同期比689億円増加し、1,359億円となりました。この大幅な増益は、主にソニー生命における大幅増益や、同社の子会社において前年同期に不正送金による損失168億円を計上したのに対し、当四半期連結累計期間は当該不正送金の資金回収にともない営業利益が221億円増加したことによるものです。ソニー生命の営業利益は、新型コロナウイルス関連の給付金などの増加があったものの、不動産売却益の計上や、市況の変動にともなう損益の改善などにより、前年同期比277億円増加し、1,015億円となりました。

所在地別の業績

所在地別の業績は、顧客の所在国又は地域別に分類した売上高を「第4 経理の状況」要約四半期連結財務諸表注記『4 セグメント情報』に記載しています。

為替変動とリスクヘッジ

下記の記載以外に、2022年6月28日に提出した前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。為替相場は変動していますが、リスクヘッジの方針についても前述の報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

当四半期連結累計期間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ133.8円、138.7円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して24.0円の円安、ユーロに対して7.8円の円安となりました。

当四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9%増加し、5兆634億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は、約3%の減収となります。為替変動による売上高及び営業損益への影響については後述の『注記』をご参照ください。

G & N S分野、E T & S分野及びI & S S分野の売上高及び営業損益への為替変動による影響については、以下の表をご参照ください。あわせて、「財政状態及び経営成績の状況」の分野別営業概況における各分野の分析をご参照ください。為替の影響が大きかった分野やカテゴリーについて、その影響に言及しています。

	2021年度 第2四半期 連結累計期間 億円	2022年度 第2四半期 連結累計期間 億円	為替変動に よる影響額 億円
G & N S分野 売上高	12,612	13,249	+ 1,518
営業利益	1,659	949	155
E T & S分野 売上高	11,582	12,294	+ 1,253
営業利益	1,445	1,314	+ 144
I & S S分野 売上高	4,963	6,362	+ 878
営業利益	802	957	+ 488

なお、音楽分野の売上高は前年同期比27%増加の6,674億円となりましたが、前年同期の為替レートを適用した場合、約10%の増収でした。映画分野の売上高は前年同期比46%増加の6,788億円となりました。米ドルベースでは、約20%の増収でした。ソニーの金融分野は、その事業のほとんどが日本で行われていることから、ソニーは金融分野の業績の分析を円ベースでのみ行っています。

『注記』

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当四半期連結累計期間の現地通貨建て月別売上高に対し、前年同期の月次平均レートを適用して算出しています。ただし、音楽分野のSME及びSMP、ならびに映画分野については、米ドルベースで集計した上で、前年同期の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野の業績の状況は、米国を拠点とするSPEが、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースで記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年同期及び当四半期連結累計期間における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。I & S S分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、売上高及び営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報はIFRSに則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解頂くための有益な分析情報と考えています。

キャッシュ・フローの状況*

営業活動によるキャッシュ・フロー：営業活動による現金及び現金同等物（純額）は、前年同期の3,170億円の受取超過に対し、当四半期連結累計期間は3,833億円の支払超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の2,024億円の受取超過に対し、当四半期連結累計期間は503億円の支払超過となりました。これは、非資金調整項目（減価償却費及び償却費（契約コストの償却を含む）、その他の営業損（益）（純額）ならびに有価証券に関する損益（純額））を加味した後の税引前利益が前年同期比で増加したことや、営業債務の増加額が拡大した一方で、棚卸資産やコンテンツ資産の増加額が拡大したこと、加えて、その他に含まれる為替変動による営業活動によるキャッシュ・フローへのマイナス影響が大きかったことなどによるものです。

金融分野では、前年同期の1,539億円の受取超過に対し、当四半期連結累計期間は2,893億円の支払超過となりました。これは、生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の増加額が前年同期に比べて縮小したことや、金融分野における投資及び貸付の増加額が前年同期に比べて拡大したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当四半期連結累計期間において投資活動に使用した現金及び現金同等物（純額）は、前年同期比1,921億円増加し、6,397億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、6,302億円の支払超過となり、前年同期比1,901億円の支払の増加となりました。この増加は、Bungie, Inc.の株式の取得があったこと、Epic Games, Inc.への追加出資があったこと、Industrial Mediaの買収に関連する支払があったことなどによるものです。なお、前年同期においてはアニメ事業Crunchyrollを運営するEllation Holdings, Inc.（以下「Ellation」）の持分取得や、主にインディーズアーティストを対象とした音楽配給事業であるAWALを含むKobalt Music Group Limitedの一部の子会社の株式及び関連資産の取得、ならびにEpic Games, Inc.への追加出資に係る支払いがありました。

金融分野ではほぼ前年同期並みの119億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：財務活動による現金及び現金同等物（純額）は、前年同期の1,871億円の支払超過に対し、当四半期連結累計期間は564億円の受取超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の1,818億円の支払超過に対し、当四半期連結累計期間は518億円の受取超過となりました。この受取超過は、コマーシャルペーパーを発行したことや、長期銀行借入を行ったことなどによるものです。

金融分野ではほぼ前年同期並みの368億円の支払超過となりました。

現金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2022年9月末の現金及び現金同等物残高は1兆2,098億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2022年9月末における現金及び現金同等物残高は、2022年3月末に比べ5,019億円減少し、6,586億円となりました。これは、2021年9月末比では2,163億円の減少となります。金融分野の2022年9月末における現金及び現金同等物残高は、2022年3月末に比べ3,379億円減少し、5,512億円となりました。これは、2021年9月末比では477億円の減少となります。

*ソニーは、「金融分野を除いたソニー連結のキャッシュ・フローについての情報」を開示情報に含めています。この情報は以下の要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フローの情報を含む、要約キャッシュ・フロー計算書はソニーの要約四半期連結財務諸表の作成に用いられたIFRSには準拠していませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が要約四半期連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2021年度 第2四半期 連結累計期間	2022年度 第2四半期 連結累計期間	2021年度 第2四半期 連結累計期間	2022年度 第2四半期 連結累計期間	2021年度 第2四半期 連結累計期間	2022年度 第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税引前利益（損失）	67,066	135,934	538,401	541,571	566,309	637,132
営業活動から得た又は使用した（ ）現金及び現金同等物（純額）への税引前利益（損失）の調整						
減価償却費及び償却費（契約コストの償却を含む）	12,546	12,918	371,368	474,695	383,914	487,613
繰延保険契約費の償却費	34,257	54,972	-	-	34,257	54,972
その他の営業損（益）（純額）	147	4,834	34	3,654	113	10,794
有価証券に関する損（益）（純額）（金融分野以外）	-	-	23,555	27,994	23,555	27,994
保険契約債務その他の増加・減少（ ）	217,622	312,044	-	-	217,622	312,044
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の非資金取引の増加・減少（ ）	172,201	129,948	-	-	172,201	129,948
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の収入・支払（ ）	38,146	145,590	-	-	38,146	145,590
資産及び負債の増減						
営業債権及び契約資産の増加（ ）・減少	7,152	47,082	140,049	190,051	130,057	142,011
棚卸資産の増加（ ）・減少	-	-	207,104	470,440	207,104	470,440
金融分野における投資及び貸付の増加（ ）・減少	703,887	888,894	-	-	703,887	888,894
コンテンツ資産の増加（ ）・減少	-	-	252,055	314,856	252,055	314,856
繰延保険契約費の増加（ ）・減少	54,222	70,096	-	-	54,222	70,096
営業債務の増加・減少（ ）	20,356	52,966	114,511	187,852	91,232	133,989
銀行ビジネスにおける顧客預金の増加・減少（ ）	118,707	141,028	-	-	118,707	141,028
生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の増加・減少（ ）	257,118	32,962	-	-	257,118	32,962
法人所得税以外の未払税金（純額）の増加・減少（ ）	269	266	31,304	69,077	31,035	68,811
その他	7,135	25,328	214,906	234,336	207,856	260,730
営業活動から得た又は使用した（ ）現金及び現金同等物（純額）	153,901	289,270	202,383	50,302	316,958	383,256
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産及びその他の無形資産の購入	10,440	11,869	219,877	217,302	230,317	229,105
投資及び貸付（金融分野以外）	-	-	37,385	169,582	37,385	169,582
投資の売却又は償還及び貸付の回収（金融分野以外）	-	-	20,348	8,301	20,348	8,301
その他	2,913	-	203,111	251,569	200,198	249,286
投資活動から得た又は使用した（ ）現金及び現金同等物（純額）	7,527	11,869	440,025	630,152	447,552	639,672
財務活動によるキャッシュ・フロー						
借入債務の増加・減少（ ）	5,503	4,527	118,838	147,764	124,341	152,291
配当金の支払	39,159	41,335	37,148	43,237	37,148	43,236
その他	4	1	25,799	52,696	25,636	52,698
財務活動から得た又は使用した（ ）現金及び現金同等物（純額）	44,666	36,809	181,785	51,831	187,125	56,357
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	-	-	4,520	126,687	4,520	126,687
現金及び現金同等物の純増加・減少（ ）額	101,708	337,948	414,907	501,936	313,199	839,884
現金及び現金同等物期首残高	497,218	889,140	1,289,764	1,160,496	1,786,982	2,049,636
現金及び現金同等物四半期末残高	598,926	551,192	874,857	658,560	1,473,783	1,209,752

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

2022年6月28日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

(3) 研究開発活動

2022年度第2四半期連結累計期間の連結研究開発費は、3,385億円でした。

なお、2022年度第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

下記の金融機関とのコミットメントラインに係る記載等以外に、2022年6月28日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

流動性マネジメントと資金の調達

ソニーは、事業活動に必要な流動性を保ちながら健全な財政状態を維持することを財務の重要な目標と考えています。ソニーは、現金及び現金同等物（以下「現預金等」。ただし、国の規制等で資金の移動に制約があるものを除く）及びコミットメントラインの未使用額を合わせた金額を流動性として位置づけています。

流動性の保持に必要な資金は、営業活動及び投資活動（資産売却を含む）によるキャッシュ・フロー及び現預金等でまかないますが、ソニーは必要に応じて社債、コマーシャルペーパー（以下「CP」）、銀行借入などの手段を通じて、金融・資本市場からの資金調達を行っています。

当社、英国の子会社Sony Global Treasury Services Plc（以下「SGTS」）及び米国の子会社Sony Capital Corporation（以下「SCC」）は、日本・米国・欧州の各市場へアクセス可能なCPプログラム枠を有しています。2021年度末時点で、当社、SGTS及びSCCは、円換算で合計1兆1,116億円分のCPプログラム枠を保有しています。2021年度末時点における発行残高はありません。

ソニーは、2022年8月及び10月に、流動性拡充のため、2021年8月に実施したAT&T Inc.の子会社でアニメ事業「Crunchyroll」を運営する米国法人Elationの持分100%の取得代金の補填を目的として、複数の銀行から約1,175百万米ドル相当の長期借入（3年、5年、10年満期）を行いました。この借入は、日本企業による海外M&A支援等を目的とした株式会社国際協力銀行の協調融資制度を活用したものです。705百万米ドル（借入総額の約60%、2022年10月借入）が株式会社国際協力銀行からのドル建て借入、700億円（約470百万米ドル相当、借入総額の約40%、2022年8月借入）が国内民間銀行からの円建て借入となっています。

金融・資本市場が不安定な混乱状況に陥り、前述の手段により十分な資金調達ができなくなった場合に備え、ソニーは、多様な金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しています。2022年9月末の未使用のコミットメントラインの総額は円換算で6,729億円です。未使用のコミットメントラインの内訳は、日本の銀行団と結んでいる2,750億円の円貨コミットメントライン、日本の銀行団と結んでいる1,700百万米ドルの複数通貨建てコミットメントライン、外国の銀行団と結んでいる1,050百万米ドルの複数通貨建てコミットメントラインです。金融・資本市場の流動性がなくなった場合でも、ソニーは現預金等及びこれらのコミットメントラインを使用することによって十分な流動性を維持することができると現時点では考えています。

ソニーは、流動性及び資本政策に対する財務の柔軟性を確保し、金融・資本市場を通じた十分な資金リソースへのアクセスを保持するため、安定した一定水準の信用格付けの維持を重要な経営目標の一つと位置づけています。ただし、グループ全体の主要な資金調達に関する金融機関との契約において、ソニーの信用格付けが低下した場合に、強制的に早期弁済を求められるものはありません。また、これらの契約のうち一部のコミットメントライン契約については、ソニーの信用格付けにより借入コストが変動する条件が含まれているものがありますが、未使用のコミットメントラインからの借入を禁ずる条項を含んでいるものはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

2022年度第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,261,081,781	1,261,081,781	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数は 100株
計	1,261,081,781	1,261,081,781	-	-

(注) 東京証券取引所についてはプライム市場に上場されています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	1,261,082	-	880,365	-	1,094,058

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)*1	東京都港区浜松町2-11-3	234,101	18.91
CITIBANK AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS *2 (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	388 GREENWICH ST., 14TH FL., NEW YORK, NY 10013, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	121,094	9.78
(株)日本カストディ銀行(信託口)*1	東京都中央区晴海1-8-12	86,126	6.96
JP MORGAN CHASE BANK 385632 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	22,396	1.81
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	21,206	1.71
GIC PRIVATE LIMITED - C (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	18,483	1.49
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支 店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	18,250	1.47
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT *3 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	17,557	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 385781 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	16,609	1.34
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	14,824	1.20
計	-	570,646	46.08

(注)*1 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

*2 ADR(米国預託証券)の受託機関であるCitibank, N.A.の株式名義人です。

*3 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっ
ています。

- 4 2022年6月6日付で公衆の縦覧に供された三井住友信託銀行(株)を提出者とする大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)他1社が2022年5月31日現在で以下のとおり当社株式等を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式等数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式等の数の割合(%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)及び 共同保有者1社	82,189	6.52

- 5 2020年10月6日付で公衆の縦覧に供された野村アセットマネジメント(株)を提出者とする大量保有報告書において、野村アセットマネジメント(株)他3社が2020年9月30日現在で以下のとおり当社株式等を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式等数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式等の数の割合(%)
野村アセットマネジメント(株)及び 共同保有者3社	63,157	5.01

- 6 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されたブラックロック・ジャパン(株)を提出者とする大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン(株)他8社が2017年3月15日現在で以下のとおり当社株式等を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式等数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式等の数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)及び 共同保有者8社	79,185	6.27

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,791,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,236,405,500	12,364,055	-
単元未満株式	普通株式 1,884,481	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,261,081,781	-	-
総株主の議決権	-	12,364,055	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の普通株式が18,800株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権の数が188個含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソニーグループ(株) (自己保有株式)	東京都港区港南1-7-1	22,791,800	-	22,791,800	1.81
計	-	22,791,800	-	22,791,800	1.81

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっていますが、当社が実質的に所有していない普通株式が300株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。

2 2022年10月1日から2022年10月31日までの間に、新株予約権の権利行使にともない、自己株式を処分したことにより、自己株式は6千株減少しています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定を適用し、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、2022年度第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び2022年度第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度 第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,049,636	1,209,752
金融分野における投資及び貸付(うち、譲受人が売却又は再担保差入れできる権利を有している差入担保資産 2021年度末 94,147百万円、2022年度第2四半期連結会計期間末 85,158百万円を含む)	*5	360,673	333,187
営業債権、その他の債権及び契約資産		1,628,521	1,940,402
棚卸資産		874,007	1,416,367
その他の金融資産	*5	149,301	166,440
その他の流動資産		473,070	566,885
流動資産合計		5,535,208	5,633,033
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		268,513	316,518
金融分野における投資及び貸付(うち、譲受人が売却又は再担保差入れできる権利を有している差入担保資産 2021年度末 2,700,603百万円、2022年度第2四半期連結会計期間末 2,738,934百万円を含む)	*5	18,445,088	17,922,231
有形固定資産		1,113,213	1,258,705
使用権資産		413,430	450,793
のれん	*10	952,895	1,335,429
コンテンツ資産	*10	1,342,046	1,629,636
その他の無形資産	*10	450,103	561,708
繰延保険契約費		676,526	696,238
繰延税金資産		298,589	352,481
その他の金融資産	*5	696,306	909,486
その他の非流動資産		289,050	309,744
非流動資産合計		24,945,759	25,742,969
資産合計		30,480,967	31,376,002

区分	注記 番号	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度 第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金		1,976,553	2,144,206
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	*5	171,409	205,600
営業債務及びその他の債務		1,843,242	2,238,168
銀行ビジネスにおける顧客預金		2,886,361	3,015,117
未払法人所得税		106,092	190,692
映画分野における未払分配金債務		190,162	234,838
その他の金融負債	*5	97,843	121,018
その他の流動負債		1,488,488	1,556,118
流動負債合計		8,760,150	9,705,757
非流動負債			
長期借入債務	*5	1,203,646	1,291,603
退職給付に係る負債		254,548	253,402
繰延税金負債		696,492	328,829
保険契約債務その他	*6	7,039,034	7,322,317
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	*6	4,791,295	4,807,408
映画分野における未払分配金債務		220,113	239,400
その他の金融負債	*5	211,959	351,798
その他の非流動負債		106,481	125,119
非流動負債合計		14,523,568	14,719,876
負債合計		23,283,718	24,425,633

区分	注記 番号	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度 第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資本の部)			
当社株主に帰属する資本	*7		
資本金		880,365	880,365
資本剰余金		1,461,053	1,456,437
利益剰余金		3,760,763	4,185,731
累積その他の包括利益		1,222,332	551,445
自己株式		180,042	183,976
当社株主に帰属する資本合計		7,144,471	6,890,002
非支配持分		52,778	60,367
資本合計		7,197,249	6,950,369
負債及び資本合計		30,480,967	31,376,002

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2021年度 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年度 第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び金融ビジネス収入	*8		
売上高		3,847,916	4,467,080
金融ビジネス収入		778,292	596,293
売上高及び金融ビジネス収入合計		4,626,208	5,063,373
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価		2,613,868	3,079,953
販売費及び一般管理費		715,210	889,223
金融ビジネス費用		711,079	465,193
その他の営業損(益)(純額)		113	10,794
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計		4,040,270	4,423,575
持分法による投資利益(損失)		12,589	11,207
営業利益		598,527	651,005
金融収益		10,027	31,457
金融費用		42,245	45,330
税引前利益		566,309	637,132
法人所得税		138,798	151,155
四半期純利益		427,511	485,977
四半期純利益の帰属			
当社株主		424,935	482,159
非支配持分		2,576	3,818
1株当たり情報	*9		
当社株主に帰属する四半期純利益			
- 基本的		342.80円	389.90円
- 希薄化後		339.45円	387.46円

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	2021年度 第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	2022年度 第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び金融ビジネス収入	*8		
売上高		2,003,203	2,451,043
金融ビジネス収入		366,162	300,836
売上高及び金融ビジネス収入合計		2,369,365	2,751,879
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価		1,365,095	1,688,286
販売費及び一般管理費		369,908	482,457
金融ビジネス費用		323,010	251,093
その他の営業損(益)(純額)		1,214	8,069
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計		2,059,227	2,413,767
持分法による投資利益(損失)		8,321	5,930
営業利益		318,459	344,042
金融収益		4,812	18,594
金融費用		40,172	16,880
税引前利益		283,099	345,756
法人所得税		68,703	78,085
四半期純利益		214,396	267,671
四半期純利益の帰属			
当社株主		213,106	263,963
非支配持分		1,290	3,708
1株当たり情報	*9		
当社株主に帰属する四半期純利益			
- 基本的		171.85円	213.43円
- 希薄化後		170.26円	212.29円

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2021年度 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年度 第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益			
四半期純利益		427,511	485,977
その他の包括利益(税効果考慮後)	*7		
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動		30,409	15,508
確定給付制度の再測定		1,752	29
持分法によるその他の包括利益		54	272
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動		42,531	1,027,712
キャッシュ・フロー・ヘッジ		927	7,591
保険契約評価調整額		136	939
在外営業活動体の換算差額		14,631	363,984
持分法によるその他の包括利益		17	4,441
その他の包括利益(税効果考慮後)合計		26,027	665,964
四半期包括利益		453,538	179,987
四半期包括利益の帰属			
当社株主		451,000	188,478
非支配持分		2,538	8,491

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	2021年度 第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	2022年度 第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益			
四半期純利益		214,396	267,671
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動		56,779	13,390
確定給付制度の再測定		55	87
持分法によるその他の包括利益		40	64
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動		7,537	393,219
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,125	8,708
保険契約評価調整額		149	418
在外営業活動体の換算差額		7,447	116,651
持分法によるその他の包括利益		48	1,762
その他の包括利益(税効果考慮後)合計		40,866	279,093
四半期包括利益		173,530	11,422
四半期包括利益の帰属			
当社株主		172,651	16,364
非支配持分		879	4,942

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	金額(百万円)							
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日現在残高	*7	880,214	1,489,597	2,914,503	1,520,257	124,228	6,680,343	43,996	6,724,339
四半期包括利益									
四半期純利益				424,935			424,935	2,576	427,511
その他の包括利益(税効果考慮後)					26,065		26,065	38	26,027
四半期包括利益合計				424,935	26,065		451,000	2,538	453,538
利益剰余金への振替額				6,808	6,808		-		-
株主との取引等									
新株予約権の行使				162		4,095	3,933		3,933
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換			2,037	160		12,292	10,095		10,095
株式にもとづく報酬			2,639				2,639		2,639
配当金				37,177			37,177	2,632	39,809
自己株式の取得						21,496	21,496		21,496
自己株式の処分			1,542			1,746	3,288		3,288
非支配持分株主との取引及びその他			18,619			18,619	3,580	15,039	
2021年9月30日現在残高		880,214	1,473,122	3,308,747	1,539,514	127,591	7,074,006	47,482	7,121,488

区分	注記 番号	金額(百万円)							
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日現在残高	*7	880,365	1,461,053	3,760,763	1,222,332	180,042	7,144,471	52,778	7,197,249
四半期包括利益									
四半期純利益				482,159			482,159	3,818	485,977
その他の包括利益(税効果考慮後)					670,637		670,637	4,673	665,964
四半期包括利益合計				482,159	670,637		188,478	8,491	179,987
利益剰余金への振替額				250	250		-		-
株主との取引等									
新株予約権の行使				2	288	2,763	2,473		2,473
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換			2,588	13,858		42,993	26,547		26,547
株式にもとづく報酬			4,890				4,890		4,890
配当金				43,295			43,295	4,555	47,850
自己株式の取得						52,080	52,080		52,080
自己株式の処分			1,231			2,390	3,621		3,621
非支配持分株主との取引及びその他			8,147			8,147	3,653	4,494	
2022年9月30日現在残高		880,365	1,456,437	4,185,731	551,445	183,976	6,890,002	60,367	6,950,369

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	2021年度 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年度 第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		566,309	637,132
営業活動から得た又は使用した()現金及び現金同等物(純額)への税引前利益の調整			
減価償却費及び償却費(契約コストの償却を含む)		383,914	487,613
繰延保険契約費の償却費		34,257	54,972
その他の営業損(益)(純額)		113	10,794
有価証券に関する損失(純額)(金融分野以外)		23,555	27,994
持分法による投資利益(純額)(受取配当金相殺後)		5,283	5,205
保険契約債務その他の増加		217,622	312,044
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の非資金取引の増加・減少()		172,201	129,948
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の収入		38,146	145,590
資産及び負債の増減			
営業債権及び契約資産の増加		130,057	142,011
棚卸資産の増加		207,104	470,440
金融分野における投資及び貸付の増加		703,887	888,894
コンテンツ資産の増加		252,055	314,856
繰延保険契約費の増加		54,222	70,096
営業債務の増加		91,232	133,989
銀行ビジネスにおける顧客預金の増加		118,707	141,028
生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の増加		257,118	32,962
法人所得税以外の未払税金(純額)の減少		31,035	68,811
その他の金融資産及びその他の資産(流動)の増加()・減少		9,063	19,041
その他の金融負債及びその他の負債(流動)の減少		115,800	13,438
法人所得税の支払額		95,371	69,292
その他		465	153,754
営業活動から得た又は使用した()現金及び現金同等物(純額)		316,958	383,256

区分	注記 番号	2021年度 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年度 第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及びその他の無形資産の購入		230,317	229,105
有形固定資産及びその他の無形資産の売却		3,007	6,401
投資及び貸付(金融分野以外)		37,385	169,582
投資の売却又は償還及び貸付の回収(金融分野以外)		20,348	8,301
ビジネスの買収による支出	*10	214,726	242,479
ビジネスの売却による収入		6,391	-
その他		5,130	13,208
投資活動に使用した現金及び現金同等物(純額)		447,552	639,672
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少() (純額)		245	131,190
長期借入債務による調達		13,306	90,490
長期借入債務の返済		137,402	69,389
配当金の支払		37,148	43,236
自己株式の取得		21,496	52,080
その他		4,140	618
財務活動から得た又は使用した() 現金及び現金同等物(純額)		187,125	56,357
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額		4,520	126,687
現金及び現金同等物の純減少額		313,199	839,884
現金及び現金同等物期首残高		1,786,982	2,049,636
現金及び現金同等物四半期末残高		1,473,783	1,209,752

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は、日本に所在する株式会社です。当社及び当社の連結子会社（以下「ソニー」又は「ソニーグループ」）は、様々な一般消費者向け、業務向け及び産業向けのエレクトロニクス製品・部品、具体的にはネットワークサービス、家庭用ゲーム機、ゲームソフトウェア、テレビ、オーディオ・ビデオレコーダー及びプレーヤー、静止画・動画カメラ、スマートフォン、イメージセンサー等を開発、設計、制作、製造、提供、販売しています。ソニーの主要な生産施設は日本を含むアジアにあります。ソニーは、また、特定の製品の製造を外部の生産受託業者に委託しています。ソニーの製品及びサービスは世界全地域において、販売子会社及び資本関係のない各地の卸売業者ならびにインターネットによる直接販売により販売、提供されています。ソニーは、音楽ソフトの企画、制作、製造、販売及び楽曲の詞及び曲の管理及びライセンスならびにアニメーション作品及びゲームアプリケーションの制作、販売を行っています。ソニーは、また、映画作品及びテレビ番組の制作又は制作、買付、販売ならびにテレビ及びデジタルのネットワークオペレーションを行っています。さらに、ソニーは、日本の生命保険子会社及び損害保険子会社を通じた保険事業、日本のインターネット銀行子会社を通じた銀行業などの様々な金融ビジネスを行っています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際財務報告基準（以下「IFRS」）に準拠している旨の記載

ソニーの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同規則第93条の規定により、国際会計基準審議会により発行されたIAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2022年11月8日に、当社代表執行役会長兼社長CEOの吉田 憲一郎及び代表執行役副社長兼CF0の十時 裕樹によって承認されています。

(3) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(4) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(5) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産、負債及び収益・費用の報告金額ならびに偶発資産・偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の結果は、これらの見積り・仮定とは異なる場合があります。なお、見積りや仮定は、継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間及びその影響を受ける将来の報告期間において認識されません。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

なお、新型コロナウイルス感染拡大がソニーの事業に悪影響を与え得るタイミングや度合いは、不確実であり、今後の事態の進展によります。この不確実性は、会計上の見積り及び仮定に追加の変動をもたらす可能性があります。

(6) 表示方法の変更

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた金融分野における投資に係る為替変動の調整及びコンテンツ資産に係る為替変動の調整は、当該調整の金額の重要性及び性質を考慮し、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「金融分野における投資及び貸付の増加」及び「コンテンツ資産の増加」にそれぞれ組み替えています。また、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた法人所得税以外の未払税金（純額）の変動の調整は、当該調整の金額の重要性を考慮し、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに「法人所得税以外の未払税金（純額）の減少」として独立掲記しています。これらの表示方法の変更にとともに、2021年度第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の一部の金額を営業活動によるキャッシュ・フローの中で組み替えています。

この結果、2021年度第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた 50,469百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの

「金融分野における投資及び貸付の増加」に 14,351百万円、「コンテンツ資産の増加」に 5,083百万円それぞれ組み替えており、「法人所得税以外の未払税金（純額）の減少」に 31,035百万円を区分して表示しています。

3. 重要な会計方針の要約

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、期中の法人所得税は、事業年度全体についての予想加重平均税率の最善の見積りにもとづいて認識しています。

4. セグメント情報

以下の報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業利益（損失）が最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績の評価に通常使用されているものです。最高経営意思決定者は、個別の資産情報を使用してセグメント評価を行っていません。ソニーにおける最高経営意思決定者は、会長兼社長CEOです。

2022年4月より、従来のエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野を、エンタテインメント・テクノロジー&サービス（以下「E T & S」）分野に名称変更しました。なお、この変更にとまなうセグメント間の事業組替えはありません。

ゲーム&ネットワークサービス（以下「G & N S」）分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売及びソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版及び映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワーク事業が含まれています。E T & S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業、静止画・動画カメラ事業、スマートフォン事業及びインターネット関連サービス事業が含まれています。イメージング&センシング・ソリューション（以下「I & S S」）分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

ビジネスセグメント情報

セグメント別売上高及び金融ビジネス収入

項目	2021年度 第2四半期 連結累計期間	2022年度 第2四半期 連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び金融ビジネス収入：		
ゲーム&ネットワークサービス：		
外部顧客に対するもの	1,230,694	1,291,179
セグメント間取引	30,555	33,672
計	1,261,249	1,324,851
音楽：		
外部顧客に対するもの	520,765	662,281
セグメント間取引	5,718	5,108
計	526,483	667,389
映画：		
外部顧客に対するもの	464,932	676,827
セグメント間取引	510	2,018
計	465,442	678,845
エンタテインメント・テクノロジー&サービス：		
外部顧客に対するもの	1,134,424	1,210,638
セグメント間取引	23,763	18,717
計	1,158,187	1,229,355
イメージング&センシング・ソリューション：		
外部顧客に対するもの	452,044	588,803
セグメント間取引	44,276	47,405
計	496,320	636,208
金融：		
外部顧客に対するもの	778,292	596,293
セグメント間取引	4,508	5,941
計	782,800	602,234
その他：		
外部顧客に対するもの	39,291	33,200
セグメント間取引	7,156	6,866
計	46,447	40,066
全社(共通)及びセグメント間取引消去	110,720	115,575
連結合計	4,626,208	5,063,373

項目	2021年度 第2四半期 連結会計期間	2022年度 第2四半期 連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び金融ビジネス収入：		
ゲーム&ネットワークサービス：		
外部顧客に対するもの	628,536	702,718
セグメント間取引	16,903	18,017
計	645,439	720,735
音楽：		
外部顧客に対するもの	268,543	356,928
セグメント間取引	3,067	2,391
計	271,610	359,319
映画：		
外部顧客に対するもの	260,554	335,580
セグメント間取引	152	1,888
計	260,706	337,468
エンタテインメント・テクノロジー&サービス：		
外部顧客に対するもの	567,905	666,732
セグメント間取引	14,014	10,313
計	581,919	677,045
イメージング&センシング・ソリューション：		
外部顧客に対するもの	254,159	369,580
セグメント間取引	24,104	28,786
計	278,263	398,366
金融：		
外部顧客に対するもの	366,162	300,836
セグメント間取引	2,253	3,642
計	368,415	304,478
その他：		
外部顧客に対するもの	21,074	17,643
セグメント間取引	3,387	3,089
計	24,461	20,732
全社(共通)及びセグメント間取引消去	61,448	66,264
連結合計	2,369,365	2,751,879

G & N S分野におけるセグメント間取引は、主としてE T & S分野に対するものです。
E T & S分野におけるセグメント間取引は、主としてG & N S分野に対するものです。
I & S S分野におけるセグメント間取引は、主としてG & N S分野及びE T & S分野に対するものです。
全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

セグメント別損益

項目	2021年度 第2四半期 連結累計期間	2022年度 第2四半期 連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業利益（損失）：		
ゲーム&ネットワークサービス	165,938	94,894
音楽	105,966	139,706
映画	56,983	78,275
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	144,462	131,408
イメージング&センシング・ソリューション	80,204	95,676
金融	67,066	135,934
その他	12,772	7,713
計	633,391	683,606
全社（共通）及びセグメント間取引消去	34,864	32,601
連結営業利益	598,527	651,005
金融収益	10,027	31,457
金融費用	42,245	45,330
連結税引前利益	566,309	637,132

項目	2021年度 第2四半期 連結会計期間	2022年度 第2四半期 連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業利益(損失)：		
ゲーム&ネットワークサービス	82,679	42,132
音楽	50,586	78,733
映画	31,629	27,620
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	72,711	77,840
イメージング&センシング・ソリューション	49,725	73,987
金融	43,053	54,628
その他	8,618	4,848
計	339,001	359,788
全社(共通)及びセグメント間取引消去	20,542	15,746
連結営業利益	318,459	344,042
金融収益	4,812	18,594
金融費用	40,172	16,880
連結税引前利益	283,099	345,756

上記の営業利益(損失)は、売上高及び金融ビジネス収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

その他の重要事項

項目	2021年度 第2四半期 連結累計期間	2022年度 第2四半期 連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
持分法による投資利益(損失)：		
ゲーム&ネットワークサービス	37	149
音楽	309	2,457
映画	213	72
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	489	598
イメージング&センシング・ソリューション	87	598
金融	-	-
その他	11,702	8,827
連結合計	12,589	11,207

項目	2021年度 第2四半期 連結累計期間	2022年度 第2四半期 連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費及び償却費：		
ゲーム&ネットワークサービス	29,241	39,502
音楽	27,139	32,119
映画	172,532	249,441
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	45,128	48,119
イメージング&センシング・ソリューション	84,307	93,821
金融(繰延保険契約費の償却を含む)	46,803	67,890
その他	2,093	1,993
計	407,243	532,885
全社(共通)	10,928	9,700
連結合計	418,171	542,585

項目	2021年度 第2四半期 連結会計期間	2022年度 第2四半期 連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
持分法による投資利益（損失）：		
ゲーム&ネットワークサービス	28	127
音楽	956	1,901
映画	111	85
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	296	304
イメージング&センシング・ソリューション	235	366
金融	-	-
その他	7,221	4,303
連結合計	8,321	5,930

項目	2021年度 第2四半期 連結会計期間	2022年度 第2四半期 連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
減価償却費及び償却費：		
ゲーム&ネットワークサービス	15,002	22,048
音楽	13,171	16,438
映画	99,342	118,040
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	22,597	24,759
イメージング&センシング・ソリューション	43,055	48,189
金融（繰延保険契約費の償却を含む）	25,518	34,687
その他	1,021	948
計	219,706	265,109
全社（共通）	5,501	5,179
連結合計	225,207	270,288

製品カテゴリー別売上高内訳：

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び金融ビジネス収入です。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

項目	2021年度 第2四半期 連結累計期間	2022年度 第2四半期 連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
ゲーム&ネットワークサービス		
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	635,294	618,704
ネットワークサービス	202,431	223,529
ハードウェア・その他	392,969	448,946
計	1,230,694	1,291,179
音楽		
音楽制作（ストリーミング）	222,405	291,041
音楽制作（その他）	85,784	132,486
音楽出版	94,442	136,546
映像メディア・プラットフォーム	118,134	102,208
計	520,765	662,281
映画		
映画製作	176,592	246,916
テレビ番組制作	148,286	253,747
メディアネットワーク	140,054	176,164
計	464,932	676,827
エンタテインメント・テクノロジー&サービス		
テレビ	428,200	368,544
オーディオ・ビデオ	148,356	190,947
静止画・動画カメラ	221,382	287,565
モバイル・コミュニケーション	180,515	192,257
その他	155,971	171,325
計	1,134,424	1,210,638
イメージング&センシング・ソリューション	452,044	588,803
金融	778,292	596,293
その他	39,291	33,200
計	5,766	4,152
連結	4,626,208	5,063,373

項目	2021年度 第2四半期 連結会計期間	2022年度 第2四半期 連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
ゲーム&ネットワークサービス		
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	314,858	332,859
ネットワークサービス	100,445	117,006
ハードウェア・その他	213,233	252,853
計	628,536	702,718
音楽		
音楽制作(ストリーミング)	113,296	151,930
音楽制作(その他)	43,004	72,030
音楽出版	47,310	73,489
映像メディア・プラットフォーム	64,933	59,479
計	268,543	356,928
映画		
映画製作	97,089	123,791
テレビ番組制作	86,998	114,586
メディアネットワーク	76,467	97,203
計	260,554	335,580
エンタテインメント・テクノロジー&サービス		
テレビ	207,179	226,751
オーディオ・ビデオ	75,267	99,887
静止画・動画カメラ	104,972	147,862
モバイル・コミュニケーション	99,102	93,227
その他	81,385	99,005
計	567,905	666,732
イメージング&センシング・ソリューション	254,159	369,580
金融	366,162	300,836
その他	21,074	17,643
全社(共通)	2,432	1,862
連結	2,369,365	2,751,879

G & N S分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentがネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトル及びアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには家庭用ゲーム機、パッケージソフトウェア、家庭用ゲーム機と同梱販売されるソフトウェア、周辺機器及び外部プラットフォーム向け自社制作ソフトウェアなどが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作（ストリーミング）にはストリーミングによるデジタルの音楽制作物の販売、音楽制作（その他）にはパッケージ及びダウンロードによるデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームにはアニメーション作品及びゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には実写及びアニメーション映画作品の全世界での制作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。E T & S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオ、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、モバイル・コミュニケーションカテゴリーにはスマートフォン、インターネット関連サービス、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

地域別情報

2021年度及び2022年度の第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間における顧客の所在国又は地域別に分類した売上高及び金融ビジネス収入は以下のとおりです。

項目	2021年度 第2四半期 連結累計期間	2022年度 第2四半期 連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び金融ビジネス収入：		
日本	1,378,340	1,158,536
米国	1,248,560	1,483,023
欧州	847,978	920,152
中国	373,872	435,185
アジア・太平洋地域	515,265	716,746
その他地域	262,193	349,731
計	4,626,208	5,063,373

項目	2021年度 第2四半期 連結会計期間	2022年度 第2四半期 連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び金融ビジネス収入：		
日本	676,425	604,342
米国	645,457	775,388
欧州	437,254	506,859
中国	190,329	239,865
アジア・太平洋地域	292,327	437,743
その他地域	127,573	187,682
計	2,369,365	2,751,879

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

- (1) 欧州 : イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、イタリア
- (2) アジア・太平洋地域 : インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域 : 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

売上高及び金融ビジネス収入に関して、欧州、アジア・太平洋地域、その他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告セグメント間及び地域間の取引は、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しています。2021年度及び2022年度の第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高及び金融ビジネス収入はありません。

5. 金融商品

(1) 継続的に公正価値で測定する金融商品

ソニーが各金融商品の公正価値測定に利用している評価技法、それが通常どの公正価値のレベルに分類されているかは以下のとおりです。

負債性金融商品、資本性金融商品

活発な市場における取引価格が利用可能である金融商品の公正価値の階層はレベル1に分類されます。レベル1の金融商品には上場されている資本性金融商品が含まれています。取引価格を利用できないもしくは市場が活発でない金融商品については、価格モデル、類似の特徴をもつ金融商品の取引価格あるいは割引キャッシュ・フローモデルを使用して見積もり、主にレベル2に分類しています。レベル2の金融商品には公社債の大部分など、上場されている金融商品ほどには活発に取引されていない取引価格により評価された負債性金融商品が含まれています。取引量が少ないもしくは評価に使用するインプットの観察可能性が低い金融商品についてはレベル3に分類しています。レベル3の金融商品には、主に、レベル1・レベル2に分類されなかったプライベートエクイティ投資、投資信託及びファンド投資、証券化商品及び市場における取引価格が利用できずインプットの観察可能性が低い国内外の社債が含まれています。ソニーはプライベートエクイティ投資の公正価値を主に類似企業の評価倍率を使用して見積もっています。類似企業の株価純資産倍率と株価収益率はレベル3に分類された資本性金融商品の公正価値評価において重大な観察可能でないインプットとして使用されています。公正価値は類似企業の株価純資産倍率及び株価収益率が増加（減少）した場合に増加（減少）します。ソニーは、投資信託及びファンド投資の公正価値を測定するにあたり、主に純資産価値を使用します。ソニーは、証券化商品及び市場における取引価格が利用できずインプットの観察可能性が低い国内外の社債の公正価値を測定するにあたり、主に証券業者から得た指標価格等の第三者の価格に調整を加えることなく使用、あるいは割引キャッシュ・フローモデルを使用して見積もっています。ソニーは、レベル3の金融商品の公正価値の検証のため、主として市場参加者が公正価値の測定に使用すると想定される仮定についてのマネジメントの判断や見積りを含む内部の価格モデルを使用しています。

デリバティブ

上場されているデリバティブで、その取引価格を使用して公正価値を評価されているデリバティブの公正価値の階層はレベル1に分類されます。しかしながら上場されているデリバティブ契約は少数であり、ソニーが保有するデリバティブ契約の多くは、容易に観察可能な市場パラメータを基礎として利用したソニー内部のモデルによる評価を行っています。利用しているパラメータには、活発に価格が形成されているものや、価格情報提供者のような外部業者から入手したものが含まれています。デリバティブの種類や契約条項に応じて、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデル等の評価技法により公正価値を測定するとともに、その技法を継続的に適用しています。ソニーは、開発後一定期間を経過しているようなデリバティブ商品について、金融業界において広く受け入れられている評価モデルを使用しています。これらのモデルは、満期までの期間を含むデリバティブ契約の条項や、金利、ボラティリティ、取引相手の信用格付け等の市場で観察されるパラメータを使用しています。さらに、これらのモデルの多くは、その評価方法に重要な判断を必要としないものであり、モデルで使用しているインプット自体も活発な価格付けが行われる市場で容易に観察可能なものであるため、主観性の高いものではありません。これらの技法で評価されている金融商品は、通常、レベル2に分類されています。

ソニーは、金利スワップの公正価値を決定するにあたり、市場において観察可能で、該当する金融商品の期間に対応する金利のイールドカーブを使用した将来見積りキャッシュ・フローの現在価値を使用しています。ソニーは、外国為替のデリバティブについて、直物相場及び時間価値等、市場で観察可能なインプットを利用した先物為替予約の評価モデルを使用しています。これらのデリバティブは、そのデリバティブ資産・負債の公正価値の測定に際して、主に観察可能なインプットを使用しているため、レベル2に分類されています。

2022年3月31日及び2022年9月30日現在、ソニーにおいて継続的に公正価値で測定されている資産・負債の公正価値は、以下のとおりです。

項目	2022年3月31日							
	金額(百万円)							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	要約四半期連結財政状態計算書計上科目			
					金融分野における投資及び貸付(流動)	その他の金融資産(流動)	金融分野における投資及び貸付(非流動)	その他の金融資産(非流動)
資産								
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産								
負債性証券								
日本国債	-	368,273	-	368,273	-	-	368,273	-
日本地方債	-	600	-	600	-	-	600	-
日本社債	-	15,350	18	15,368	-	-	15,317	51
外国国債	29,237	185,238	-	214,475	-	-	214,475	-
外国社債	-	-	117	117	-	-	-	117
証券化商品	-	-	3,713	3,713	-	-	3,713	-
投資信託及びファンド投資	-	377,004	48,520	425,524	3	-	409,676	15,845
資本性証券	1,906,244	9,349	3,217	1,918,810	-	-	1,798,536	120,274
デリバティブ資産								
金利契約	-	26,795	-	26,795	-	32	-	26,763
外国為替契約	-	30,204	-	30,204	-	28,147	-	2,057
株式契約	-	-	4,024	4,024	-	3,669	-	355
純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融資産								
負債性証券								
日本国債	-	48,711	-	48,711	4,002	-	44,709	-
日本地方債	-	26,612	-	26,612	5,315	-	21,297	-
日本社債	-	7,228	-	7,228	3,907	-	3,321	-
外国国債	-	17,598	-	17,598	1,466	-	16,132	-
外国社債	-	163,395	3,625	167,020	33,690	-	133,330	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産								
負債性証券								
日本国債	-	9,667,158	-	9,667,158	-	-	9,667,158	-
日本地方債	-	36,369	-	36,369	12,435	-	23,934	-
日本社債	-	746,223	154,245	900,468	10,257	-	890,211	-
外国国債	-	1,353,394	-	1,353,394	-	-	1,353,277	117
外国社債	-	318,699	20,837	339,536	65,000	-	274,131	405
証券化商品	-	41,982	39,859	81,841	-	-	81,841	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融資産								
資本性証券	106,499	-	205,509	312,008	-	-	8,016	303,992
資産合計	2,041,980	13,440,182	483,684	15,965,846	136,075	31,848	15,327,947	469,976

項目	2022年3月31日					
	金額(百万円)					
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	要約四半期連結財政状態計 算書計上科目	
					その他の 金融負債 (流動)	その他の 金融負債 (非流動)
負債						
純損益を通じて公正価値で測定 することが要求される金融負債						
デリバティブ負債						
金利契約	-	7,530	-	7,530	471	7,059
外国為替契約	-	36,582	-	36,582	36,582	-
株式契約	11,903	16,105	-	28,008	28,008	-
条件付対価	-	-	21,552	21,552	1,475	20,077
純損益を通じて公正価値で測定す るものと指定した金融負債						
償還可能非支配持分	-	-	34,995	34,995	2,435	32,560
負債合計	11,903	60,217	56,547	128,667	68,971	59,696

項目	2022年9月30日							
	金額(百万円)							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	要約四半期連結財政状態計算書計上科目			
					金融分野における投資及び貸付(流動)	その他の金融資産(流動)	金融分野における投資及び貸付(非流動)	その他の金融資産(非流動)
資産								
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産								
負債性証券								
日本国債	-	364,188	-	364,188	-	-	364,188	-
日本地方債	-	599	-	599	-	-	599	-
日本社債	-	14,262	38	14,300	-	-	14,262	38
外国国債	37,647	175,071	-	212,718	-	-	212,718	-
外国社債	-	-	3,346	3,346	-	-	-	3,346
投資信託及びファンド投資	-	383,971	60,884	444,855	-	-	425,750	19,105
資本性証券	1,903,396	6,308	5,121	1,914,825	-	-	1,821,039	93,786
デリバティブ資産								
金利契約	-	50,691	-	50,691	-	326	-	50,365
外国為替契約	47	33,568	-	33,615	-	32,272	-	1,343
株式契約	8,098	8,834	4,528	21,460	-	21,272	-	188
純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融資産								
負債性証券								
日本国債	-	9,831	-	9,831	2,003	-	7,828	-
日本地方債	-	18,068	-	18,068	2,002	-	16,066	-
日本社債	-	3,317	-	3,317	-	-	3,317	-
外国国債	-	16,422	-	16,422	-	-	16,422	-
外国社債	-	149,290	3,736	153,026	30,706	-	122,320	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産								
負債性証券								
日本国債	-	9,079,107	-	9,079,107	-	-	9,079,107	-
日本地方債	-	47,023	-	47,023	7,537	-	39,486	-
日本社債	-	698,236	162,134	860,370	6,268	-	854,102	-
外国国債	-	1,206,322	-	1,206,322	-	-	1,206,199	123
外国社債	-	356,494	21,853	378,347	50,293	-	328,054	-
証券化商品	-	40,802	39,227	80,029	-	-	80,029	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融資産								
資本性証券	80,574	19,286	380,697	480,557	-	-	6,451	474,106
資産合計	2,029,762	12,681,690	681,564	15,393,016	98,809	53,870	14,597,937	642,400

項目	2022年9月30日					
	金額（百万円）					
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	要約四半期連結財政状態計算書計上科目	
その他の金融負債（流動）					その他の金融負債（非流動）	
負債						
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融負債						
デリバティブ負債						
金利契約	1,587	4,298	-	5,885	1,936	3,949
外国為替契約	-	55,230	-	55,230	53,708	1,522
株式契約	1,645	-	-	1,645	1,645	-
その他	430	-	-	430	430	-
条件付対価	-	-	61,560	61,560	11,779	49,781
純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融負債						
償還可能非支配持分	-	-	47,726	47,726	34	47,692
負債合計	3,662	59,528	109,286	172,476	69,532	102,944

一部の負債性証券は活発な市場における取引価格が利用可能になったため、レベル2からレベル1へ移動しました。2021年度連結会計年度及び2022年度第2四半期連結累計期間の移動額はそれぞれ1,953百万円及び10,154百万円です。また、一部の負債性証券は活発な市場における取引価格が利用できなくなったため、レベル1からレベル2へ移動しました。2021年度連結会計年度及び2022年度第2四半期連結累計期間の移動額はそれぞれ2,523百万円及び334百万円です。

一部の資本性証券は活発な市場における取引価格が利用可能になったため、レベル2からレベル1へ移動しました。2021年度連結会計年度及び2022年度第2四半期連結累計期間の移動額はそれぞれ12,276百万円及び5,604百万円です。

ソニーは、Spotify Technology S.A.（以下「Spotify」）の株式を純損益を通じて公正価値で測定することが要求される資本性証券として保有しています。ソニーが保有するSpotify株式については、株価の変動からアーティストとレーベルへの分配見込額を調整した株式評価益（損）（税引前）を純損益に計上し、要約四半期連結損益計算書上、金融収益（費用）に含まれています。

レベル3に分類されている資産・負債の公正価値測定に用いた評価技法、重大な観察可能でないインプット、及びその範囲は以下のとおりです。

	評価技法	重大な観察可能でないインプット	範囲	
			2022年3月31日	2022年9月30日
その他の包括利益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産				
負債性証券				
日本社債	割引キャッシュ・フロー	クレジット・スプレッド*	26bp～67bp	26bp～67bp
外国社債			0bp～170bp	0bp～20bp
証券化商品			100bp～160bp	150bp～180bp

（注）* bp＝ベース・ポイント

公正価値はクレジット・スプレッドの上昇（低下）により減少（増加）します。

なお、レベル3に分類されている上記の資産について、重大な観察可能でないインプットを、合理的に考え得る代替的な仮定を反映するように変更した場合の公正価値の変動は重要ではありません。

2021年度第2四半期連結累計期間及び2022年度第2四半期連結累計期間におけるレベル3に分類されている資産・負債の公正価値の変動は以下のとおりです。

項目	2021年度第2四半期連結累計期間							
	金額(百万円)							
	期首残高	利得又は損失 *1		購入	売却又は 決済	レベル3 への移動 *4	レベル3 からの移動 *5	その他 *6
純損益に 含まれる 金額 *2		その他の 包括利益に 含まれる 金額 *3						
資産								
純損益を通じて公正価値で測定 することが要求される金融資産								
負債性証券								
日本社債	62	-	-	1	-	-	-	63
外国社債	213	-	-	-	-	-	112	101
証券化商品	6,142	-	-	-	1,467	-	-	4,675
投資信託及びファンド投資	37,254	2,767	44	8,927	13,457	-	-	35,535
資本性証券	3,172	89	-	84	-	-	-	3,167
デリバティブ資産								
株式契約	10,176	155	105	-	-	-	-	10,126
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定することが要求され る金融資産								
負債性証券								
日本社債	93,288	1	1,778	45,646	-	-	-	137,155
外国社債	18,066	126	10	-	4,000	-	-	14,182
証券化商品	9,402	89	38	12,503	4,810	-	-	17,044
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定するものと指定した 金融資産								
資本性証券	104,541	-	10,967	28,308	4,998	23	7,708	179,879
負債								
純損益を通じて公正価値で測定 することが要求される金融負債								
条件付対価	6,161	821	139	5,995	1,305	-	8	11,803
純損益を通じて公正価値で測定 するものと指定した金融負債								
償還可能非支配持分	8,179	540	298	15,576	5,169	-	11	19,413

項目	2022年度第2四半期連結累計期間								
	金額(百万円)								
	期首残高	利得又は損失 *1		購入	売却又は 決済	レベル3 への移動 *4	レベル3 からの移動 *5	その他	期末残高
純損益に 含まれる 金額 *2		その他の 包括利益に 含まれる 金額 *3							
資産									
純損益を通じて公正価値で測定 することが要求される金融資産									
負債性証券									
日本社債	18	-	-	20	-	-	-	-	38
外国社債	117	219	-	3,160	70	-	-	80	3,346
証券化商品	3,713	-	-	-	3,713	-	-	-	-
投資信託及びファンド投資	48,520	3,627	852	9,022	1,137	-	-	-	60,884
資本性証券	3,217	165	-	2,069	-	-	-	-	5,121
デリバティブ資産									
株式契約	4,024	215	719	-	-	-	-	-	4,528
純損益を通じて公正価値で測定 するものと指定した金融資産									
負債性証券									
外国社債	3,625	111	-	-	-	-	-	-	3,736
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定することが要求され る金融資産									
負債性証券									
日本社債	154,245	2	31,086	38,973	-	-	-	-	162,134
外国社債	20,837	816	23	8,000	7,823	-	-	-	21,853
証券化商品	39,859	287	62	4,129	8,230	7,373	4,129	-	39,227
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定するものと指定した 金融資産									
資本性証券	205,509	-	36,678	138,832	30	128	500	80	380,697
負債									
純損益を通じて公正価値で測定 することが要求される金融負債									
条件付対価	21,552	146	4,714	42,434	7,211	-	-	217	61,560
純損益を通じて公正価値で測定 するものと指定した金融負債									
償還可能非支配持分	34,995	223	6,515	9,596	3,188	-	-	31	47,726

(注)*1 負債項目は利得を負の値、損失を正の値で表示しています。

*2 要約四半期連結損益計算書上、金融ビジネス収入、金融収益及び金融費用に含まれています。

*3 要約四半期連結包括利益計算書上、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動及び在外営業活動体の換算差額に含まれています。

*4 インプットの観察可能性が低下したため、一部の金融資産がレベル3へ移動しました。

*5 観察可能な市場データが利用可能となったため、一部の金融資産がレベル3から移動しました。

*6 その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定した資本性証券の増加は主に連結範囲の異動によるものです。

2021年度第2四半期連結累計期間末及び2022年度第2四半期連結累計期間末に保有するレベル3に分類されている資産・負債に関連する純損益に計上した未実現利益（損失）の変動は以下のとおりです。

項目	2021年度 第2四半期連結累計期間	2022年度 第2四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
資産		
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		
負債性証券		
外国社債	-	219
投資信託及びファンド投資	1,696	3,733
資本性証券	3	165
デリバティブ資産		
株式契約	155	215
純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融資産		
負債性証券		
外国社債	-	110
その他の包括利益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		
負債性証券		
日本社債	-	2
外国社債	126	816
証券化商品	129	287
負債		
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融負債		
条件付対価	181	146
純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融負債		
償還可能非支配持分	540	223

（注） 要約四半期連結損益計算書上、金融ビジネス収入、金融収益及び金融費用に含まれています。

(2) 償却原価で測定されている金融商品

2022年3月31日及び2022年9月30日現在、償却原価で測定されている金融商品のレベルごとの公正価値は以下のとおりです。

項目	2022年3月31日				
	金額(百万円)				
	公正価値				帳簿価額
	レベル1	レベル2	レベル3	計	計
資産					
負債性証券					
日本国債	-	86,622	-	86,622	75,634
日本地方債	-	1,963	-	1,963	1,717
日本社債	-	3,727	-	3,727	3,583
外国社債	-	5,121	-	5,121	5,047
証券化商品	-	-	269,376	269,376	271,308
その他	-	41	909	950	949
銀行ビジネスにおける住宅ローン	-	-	2,837,349	2,837,349	2,752,985
資産合計	-	97,474	3,107,634	3,205,108	3,111,223
負債					
長期借入債務(1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む)	-	841,249	60,873	902,122	909,706
負債合計	-	841,249	60,873	902,122	909,706

項目	2022年9月30日				
	金額(百万円)				
	公正価値				帳簿価額
	レベル1	レベル2	レベル3	計	計
資産					
負債性証券					
日本国債	-	79,913	-	79,913	77,634
日本地方債	-	1,931	-	1,931	1,717
日本社債	-	3,409	-	3,409	3,583
外国社債	-	4,994	-	4,994	4,959
証券化商品	-	-	348,369	348,369	359,935
その他	-	41	974	1,015	1,015
銀行ビジネスにおける住宅ローン	-	-	2,944,431	2,944,431	2,879,784
資産合計	-	90,288	3,293,774	3,384,062	3,328,627
負債					
長期借入債務(1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む)	-	909,586	68,829	978,415	989,145
負債合計	-	909,586	68,829	978,415	989,145

上記の表には、償却原価で測定する金融商品のうち、主として短期取引であり帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。

レベル2に分類されている1年以内返済予定分を含む長期借入債務の公正価値は、主に類似した負債のソニーの現在の利率を使って、将来キャッシュ・フローを割引いた金額で見積もられています。

レベル3に分類されている金融商品は、主に銀行ビジネスにおける住宅ローン、証券化商品及びソニーが発行した一部の社債です。ソニーはこれらの金融商品の公正価値を決定するにあたり、将来キャッシュ・フローを見積もり、リスクフリーレート of イールドカーブに一定の信用リスク等を加味した割引率で割り引いて算定しています。

6. 公正価値で測定される保険関連科目

ソニーは、公正価値で測定される保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定の公正価値を決定するにあたり、死亡率、解約率、割引率、資産運用利回り及びその他の保険数理上の仮定を使用した将来見積キャッシュ・フローの現在価値を使用しています。主に観察可能でないインプットを使用しているため、これらの公正価値の階層はレベル3に分類されます。

2022年3月31日及び2022年9月30日現在、公正価値で測定される保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定の公正価値は、以下のとおりです。

年度	金額（百万円）		
	公正価値	要約四半期連結財政状態計算書計上科目	
		保険契約債務その他	生命保険ビジネスにおける契約者勘定
2022年3月31日	507,699	37,382	470,317
2022年9月30日	479,917	42,289	437,628

2022年3月31日及び2022年9月30日現在、公正価値で測定される保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定の公正価値測定に用いた評価技法、重大な観察可能でないインプット、及びその範囲は、以下のとおりです。

評価技法	重大な観察可能でないインプット	範囲	
		2022年3月31日	2022年9月30日
将来見積キャッシュ・フローの 現在価値	クレジット・スプレッド*	47.5bp	65.8bp
	死亡率	0.003%～35.693%	0.003%～35.693%
	解約率	0%～7.500%	0%～7.500%

(注)* bp = ベーシス・ポイント

公正価値はクレジット・スプレッドの上昇（低下）、死亡率の上昇（低下）及び解約率の上昇（低下）により減少（増加）します。なお、公正価値で測定される保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定について、重大な観察可能でないインプットを、合理的に考え得る代替的な仮定を反映するように変更した場合の公正価値の変動は重要ではありません。

2021年度第2四半期連結累計期間及び2022年度第2四半期連結累計期間における公正価値で測定される保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定の公正価値の変動は、以下のとおりです。

項目	2021年度第2四半期連結累計期間	2022年度第2四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高	536,189	507,699
利得又は損失 *1		
純損益に含まれる金額 *2	1,236	9,444
その他の包括利益に含まれる金額 *3	154	1,304
発行	-	-
決済	14,289	17,034
期末残高	522,982	479,917
純損益に含まれる金額のうち、四半期連結会計期間末に保有する保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定に係る未実現利益(損失) *2	7,716	3,124

(注) *1 利得を負の値、損失を正の値で表示しています。

*2 要約四半期連結損益計算書上、金融ビジネス収入又は金融ビジネス費用に含まれています。

*3 要約四半期連結包括利益計算書上、保険契約評価調整額に含まれています。

7. 資本

(1) 配当

基準日が2021年度第2四半期連結累計期間及び2022年度第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは以下のとおりです。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	37,208百万円	利益剰余金	30円00銭	2021年9月30日	2021年12月1日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	43,340百万円	利益剰余金	35円00銭	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) その他の包括利益

2021年度第2四半期連結累計期間及び2022年度第2四半期連結累計期間における累積その他の包括利益（税効果考慮後）の項目別の変動は以下のとおりです。

項目	金額（百万円）			
	2021年4月1日 現在残高	当社株主に 帰属する その他の包括利益	利益剰余金への 振替額	2021年9月30日 現在残高
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の変動	139,622	30,409	8,560	100,653
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の変動	1,264,737	42,531	-	1,307,268
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,299	927	-	2,226
確定給付制度の再測定	-	1,752	1,752	-
在外営業活動体の換算差額	113,901	14,669	-	128,570
保険契約評価調整額	88	136	-	48
持分法によるその他の包括利益	786	37	-	749
合計	1,520,257	26,065	6,808	1,539,514

項目	金額（百万円）			
	2022年4月1日 現在残高	当社株主に 帰属する その他の包括利益	利益剰余金への 振替額	2022年9月30日 現在残高
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の変動	27,412	15,508	221	11,683
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の変動	847,833	1,027,712	-	179,879
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6,034	7,591	-	13,625
確定給付制度の再測定	-	29	29	-
在外営業活動体の換算差額	337,678	359,311	-	696,989
保険契約評価調整額	511	939	-	1,450
持分法によるその他の包括利益	2,864	4,713	-	7,577
合計	1,222,332	670,637	250	551,445

8. 収益

売上高及び金融ビジネス収入のセグメント別、製品カテゴリー別及び地域別の内訳については注記4に記載しています。

9. 基本的及び希薄化後EPSの調整表

2021年度第2四半期連結累計期間及び2022年度第2四半期連結累計期間における基本的及び希薄化後EPSの調整計算は以下のとおりです。

項目	2021年度第2四半期連結累計期間			2022年度第2四半期連結累計期間		
	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益	424,935	1,239,606	342.80	482,159	1,236,622	389.90
希薄化効果						
新株予約権	-	5,092		-	3,847	
転換社債型新株予約権付社債(ゼロクーポン)	93	7,399		51	4,059	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する四半期純利益	425,028	1,252,097	339.45	482,210	1,244,528	387.46

2022年度第2四半期連結累計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数は6,721千株です。2022年度第2四半期連結累計期間においては、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。

2021年度第2四半期連結累計期間においては、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式はありません。

2021年度第2四半期連結会計期間及び2022年度第2四半期連結会計期間における基本的及び希薄化後EPSの調整計算は以下のとおりです。

項目	2021年度第2四半期連結会計期間			2022年度第2四半期連結会計期間		
	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益	213,106	1,240,050	171.85	263,963	1,236,755	213.43
希薄化効果						
新株予約権	-	5,125		-	3,618	
転換社債型新株予約権付社債(ゼロクーポン)	42	6,752		20	3,132	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する四半期純利益	213,148	1,251,927	170.26	263,983	1,243,505	212.29

2022年度第2四半期連結会計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数は6,721千株です。2022年度第2四半期連結会計期間においては、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。

2021年度第2四半期連結会計期間においては、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式はありません。

10. 企業結合

2021年度第2四半期連結累計期間

Ellation Holdings, Inc.の取得

2021年8月9日、ソニーの完全子会社であるSony Pictures Entertainment Inc.（以下「SPE」）は、Funimation Global Group, LLC（以下「Funimation」）を通じて、AT&T Inc.の子会社でアニメ事業「Crunchyroll」を運営するEllation Holdings, Inc.（以下「Ellation」）の持分の100%を取得しました。Funimationは、SPEと株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント傘下の株式会社アニプレックスとの合併会社です。本取得の対価135,938百万円（1,237百万米ドル）は、現金により支払われました。本取得の結果、Ellationはソニーの完全子会社となりました。2022年2月24日、Funimationは社名をCrunchyroll, LLCに変更しました。

Crunchyrollは、200以上の国や地域のアニメファン・マンガファンとつながるDTC（Direct to Consumer）サービスで、定額制ビデオ・オン・デマンド、広告型ビデオ・オン・デマンド、モバイルゲーム、マンガ、イベント、キャラクターグッズ及び配信サービスなどを提供しています。ソニーは、本取得により、Funimation及びCrunchyrollの二つのアニメ配信ブランドを連携させることで、ファンを重視したサービスをより広く提供することが可能となりました。二つのブランドとサービスは、2022年3月より世界的にCrunchyrollに統合されています。

本取得の結果、ソニーは取得法にもとづきEllationを連結し、取得した識別可能資産、引受負債及びその残余としてののれんを公正価値で計上しました。映画分野に計上されたEllationの資産及び負債に割り当てられた最終評価の公正価値の集計は以下のとおりです。

項目	金額（百万円）
現金及び現金同等物	8,379
営業債権、その他の債権及び契約資産	3,714
棚卸資産	3,295
使用权資産	4,962
のれん	81,250
コンテンツ資産	36,266
その他の無形資産	35,697
その他	2,512
資産合計	176,075
営業債務及びその他の債務	17,365
その他の流動負債	7,723
長期借入債務	4,386
繰延税金負債	9,408
その他	659
負債合計	39,541

コンテンツ資産及びその他の無形資産には主にライセンス契約及び顧客関係が含まれています。のれんは、新たな収益の流入による将来の成長やソニーの既存の資産や事業とのシナジー等の識別不能無形資産を表しており、取得した有形資産や無形資産の見積公正価値に対する購入価格の超過する部分として計算され、税務上損金に算入されません。本取得により計上されたのれんは映画分野に含まれます。

2021年度第2四半期連結累計期間及び2021年度第2四半期連結会計期間におけるソニーの要約四半期連結損益計算書に含まれるEllationが計上した取得日以降の売上高と純利益及びプロフォーマ情報は、本取得の与える影響が軽微なため、開示を省略しています。

2022年度第2四半期連結累計期間

Bungie, Inc.の取得

2022年7月15日、ソニーの完全子会社であるSony Interactive Entertainment LLC(以下「SIE」)が、米国の独立系ゲーム開発会社Bungie, Inc.(以下「Bungie」)の全ての株式を取得しました。本取得にともない、Bungieはソニーの完全子会社となりました。本取得により、SIEは、Bungieが有するライブゲームサービスへのアプローチと技術的専門性へのアクセスが可能となります。

運転資金その他の調整を経て決定された本取得の対価は、株式取得の対価及び確約された従業員インセンティブの支払いを含め、510,860百万円(3,704百万米ドル)であり、このうち、348,169百万円(2,525百万米ドル)が、本取得における企業結合取引の対価です。残りの162,691百万円(1,179百万米ドル)は、主に従業員株主に対する継続雇用を条件とした繰延支払い及び、その他のリテンションのための報酬です。かかる繰延支払いやリテンション報酬は、本取得日以降の要求される勤務期間にわたり費用認識されます。

本取得日における企業結合取引の対価の公正価値は334,261百万円(2,424百万米ドル)で、207,912百万円(1,508百万米ドル)の現金対価、84,410百万円(612百万米ドル)の繰延対価、及び従業員株主の継続雇用を条件とし、本取得日時点で存在していた代替報酬の権利確定期間合計のうち権利確定済部分を含む41,938百万円(304百万米ドル)の条件付対価から構成されています。繰延対価及び条件付対価は、要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融負債(流動・非流動)に計上しています。

ソニーの2022年度第2四半期連結累計期間及び2022年度第2四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書には、本取得により発生した繰延支払いやリテンション報酬及び本取得日に認識した無形資産の償却費を含む本取得日以降のBungieの税引後の純損失13,868百万円(97百万米ドル)が含まれています。2022年度第2四半期連結累計期間及び2022年度第2四半期連結会計期間における本取得日以降のグループ内取引消去後のBungieの売上高は僅少のため、開示を省略しています。

ソニーは、取得法にもとづきBungieを連結し、識別可能資産、引受負債及びその残余としてののれんを公正価値で計上しました。G&NS分野に計上されたBungieの資産及び負債に割り当てられた公正価値の集計は以下のとおりです。本取得日における取得価額の配分は、2022年度第2四半期連結会計期間末現在において暫定的なものであり、最終的に調整される可能性があります。調整の可能性がある主な取得価額の配分の対象には、のれん、コンテンツ資産、その他の無形資産及び繰延税金資産が含まれます。

区分	金額(百万円)
現金及び現金同等物	37,800
営業債権、その他の債権及び契約資産	5,093
その他の流動資産	3,412
有形固定資産	7,481
使用権資産	15,540
のれん	196,473
コンテンツ資産	45,512
その他の無形資産	66,257
繰延税金資産	4,788
その他	3,564
資産合計	385,920
営業債務及びその他の債務	3,060
その他の流動負債	12,195
長期借入債務	30,944
その他	5,460
負債合計	51,659

コンテンツ資産及びその他の無形資産には主にライセンス契約とソフトウェアが含まれています。のれんは、新たな収益の流入による将来の成長やソニーの既存の事業とのシナジー等を表し、税務上損金に算入されません。本取得により計上されたのれんはG&NS分野に含まれます。

プロフォーマ情報は、本取得の与える影響が軽微なため、開示を省略しています。

11. パーチェス・コミットメント、偶発債務及びその他

(1) ローン・コミットメント

金融子会社は、顧客に対する貸付契約にもとづき、貸付与信枠を有しています。2022年3月31日及び2022年9月30日現在、これらのうち貸付未実行残高はそれぞれ33,587百万円及び28,725百万円です。

(2) パーチェス・コミットメント

2022年3月31日及び2022年9月30日現在のパーチェス・コミットメントの残高は、それぞれ合計で1,000,833百万円及び1,226,524百万円です。これらのパーチェス・コミットメントの残高には、有形固定資産、無形資産、その他物品又は役務提供を受けるサービスに対する購入対価が含まれています。パーチェス・コミットメントの残高のうち、主要なものは以下のとおりです。

映画分野の一部の子会社は、製作関係者との間で映画の製作及びテレビ番組の制作を行う契約を締結し、また第三者との間で完成した映画作品もしくはそれに対する一部の権利を購入する契約、スポーツイベントの放映権を購入する契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として、それぞれの会計期間末から3年以内の期間に関するものです。2022年3月31日及び2022年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額はそれぞれ101,284百万円及び151,807百万円です。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティスト、作詞家ならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間で、将来の音楽作品の制作・配信・ライセンスに関する契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として、それぞれの会計期間末から4年以内の期間に関するものです。2022年3月31日及び2022年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額はそれぞれ153,920百万円及び180,247百万円です。

G & N S 分野の一部の子会社は、ゲームソフトウェアの開発、販売及び配信に関する長期契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として、それぞれの会計期間末から7年以内の期間に関するものです。2022年3月31日及び2022年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額はそれぞれ34,842百万円及び33,961百万円です。

上記の他、ソニーは、有形固定資産及び無形資産の購入契約を締結しています。2022年3月31日及び2022年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額はそれぞれ246,263百万円及び311,947百万円です。

ソニーは、部材の調達契約を締結しています。2022年3月31日及び2022年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額はそれぞれ265,518百万円及び352,113百万円です。

(3) 訴訟

当社及び一部の子会社は、複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る結果は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えています。

(4) 保証債務

ソニーは、ある特定の事象又は状況が発生した場合に、被保証者への支払要求に対して保証を行っています。2022年3月31日及び2022年9月30日現在の保証債務にもとづく将来の潜在的支払債務は、それぞれ最大で501百万円及び489百万円です。

2【その他】

(1) 配当決議に係る状況

2022年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議しました。

- 1 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・43,340百万円
- 2 1株当たりの金額・・・・・・・・・・35.00円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2022年12月1日

(注) 2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

訴訟事件等については、「第4 経理の状況」要約四半期連結財務諸表注記『11 パーチェス・コミットメント、偶発債務及びその他』に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

ソニーグループ株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋武昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田優子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸賢市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 光廣成史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーグループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ソニーグループ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。